## ⑬ 日本国特許庁(JP)

⑩特許出頭公開

## ⑫ 公 開 特 許 公 報 (A) 昭61-230110

⑤Int Cl.⁴		識別記号	庁内整理番号		❷公開	昭和61年(	198	6)10月14日
	7/11 15/00		B-7448-2H 7119-2F					
G 03 B	17/00 3/00		8106-2H 7448-2H					
// G 01 C	3/00		8505-2F	審査請求	未請求	発明の数	1	(全3頁)

**砂発明の名称** 投光式瀕距装置用投光器

②特 顧 昭60-71619

**登出 顧 昭60(1985)4月4日** 

の発 明 者 石 田 廣 明 四街道市鹿渡934-13番地 セイコー光機株式会社内 の発 明 者 長 岡 伸 治 四街道市鹿渡934-13番地 セイコー光機株式会社内

の出 顧 人 セイコー光機株式会社 四街道市鹿渡934-13番地

19代理人 弁理士 最上 務

1.発明の名称

校光式制匠装置用校光器

2 . 特許請求の義因

内面に光反射圏が形成された球状の容器に役射 口を設けるとともに、 前記容器に発光手段の発光 部を収容してなる投光式測距装置用投光器。

3. 発明の詳細な説明

(技術分野)

本発明は、スチールカメラやビデオカメラ等の 小型光学機器に使用される投光式調節装置、より 詳しくは投光部の構造に関する。

(贫来技術)

カノラ等の小型光学な器に使用される投光式製 距数量は、 投光部と受光器との距離を蒸縮長とす る三角製品の原理を使用する関係上、 投光値から 放射する光ビームの断弧を可及的に小さくして 実動的な蒸線長を大きくする必要がある。

このため、特別四56-75628号公督に示されたように、発光ダイオード等の発光書子の前

面にシリンドカルレンズを配置したり、実制和 57-118312号公報に示されたように借り 体状に形成した反射体の底部に発光素子を配数し たりして検射光の拡がりを可能な限り絞ってなる 校光式御柜装置用の校光器が提案されている。

しかしながら、いずれのものにおいても役割光のビーム径が発光書子の発光顕微に比例するため、発光素子自体を小さくすることが必要となる反面、発光素子からの光出力が発光素子の面積に比例するため、役削光ビーム径と光出力が相反するという問題を抱えている。

(目的)

本発明はこのような問題に離み、高い光出力を 持つ可及的に細い径の光ピームを発生することが できる新規な投光器を提供することを目的とす る。

(構成)

そこで、以下に本発明の詳値を図示した実験例 に基づいて説明する。

#### 特間昭61-230110(2)

例を示すものであって、図中符号1は、本発明の特徴部分をなす役光器で、内間2 a が範囲仕上げされた球状容器2 の一部分に通孔を弾散して発光面を内側に位置させて発光ダイオード3 を取付け、またこの通孔から離れた位置には必要とする光ビームの断面形状に対応する通孔を弾散して役光ロ4を形成して構成されている。

なお、図中符号 3 a. 3 a は、発光ダイオード 3 のリード級を示す。

この実施例において、発光ダイオード3に過せ してこれを点灯すると、発光ダイオード3から出 た全ての光は、球状容器2の内変配2 a において 反射されてほ分されつつ投光口4に収束され、ほ ば発光ダイオード3の光出力を持つ光が緩いピームとなって投射口4から出る。この光ピームは、 関示しない投光レンズを介して目標物体に向けて 搬針される。

第2図(4)(ロ) は、それぞれ本発明の 第2の 実施例を示すものであって、政状容器 2 に複数の 発光ダイオード 3 . 3 . 3 を取付けたもので、こ

業子8からの信号が増幅器9を介して入力し、合 無した時点を信号のディップとして検出するよう に構成されている。なお、図中符号11、12 は、それぞれコンデンサレンズを示す。

この実施例において、図示しない電響スイッチをONにして装置を作動すると、投光器1の発光ダイオード3(第1図、第2図)が間欠的に発光し、球状容器2の内面により反射されて投光口4から細い光ビームがベルス状に出る。光ビームは目標物件Sにより反射されて受光素子8に結似する。

このような状態において走を返りが一方向、例えば右端のホームポジションから左側に向けて走を行なう。目標物体 5 から反射されて来た光は、役光器 1 から照射された細いピーム光であるから、受光素子 8 上での結構循稿が小さい。このため走 多板 7 が 6 気点に到達すると、入射光 8 が が 8 最に変化して検蚊・ほ分回點 1 1 から組いディップ 8 号が出力し、合無点を確実に検出することができる。

の実施例によれば、各発光ダイオード3、3、3 の取付け位置に関係なく全ての光を役計ロ4に向けて収束させて高い光出力を持った無いピームを 役計ロ4から展射することができる。

なお、上述した実施例においては、容器2の内 面を軌面仕上げにより反射間を形成しているが、 光沢性勢料や光拡散性管料を整ねしても同様の作 用を奏する。また、上述した実施側においては、 発光手段として発光ダイオードを使用している が、白鳥ランプやレーザダイオードを使用するこ ともできる。 第3回は、本発明による投光器を 使用した製柜装量の一隻集倒を示すものであっ て、図中符号1は、前途の役光器(第1回、第2 図)で、パルス発生量5からのパルス電圧を受け て間欠的に光ピームを出力するように確定されて いる。6は、役先器1の役光ロ4から高線長まだ け顔線を置いて配数された受光器で、図示しない 撮影レンズの回動に運動する走変板でと、これの 後方に配置した逆並列接続した受光雲子8から編 成されている。10は、検波・統分回路で、受光

#### (無果)

以上、説明したように本是明によれば、検射ロを穿取しな状の容易に発光案子を収容したので、発光案子からの光を容器内変面により検射ロに無要させて投写口の口形にかかわりなく目標物体に有効に検射することができて、高い光出力を持った細いビーム径の光を検討することができる。

また、役計ロと発光素子との配置関係に何らの 制約を受けることがないので、容易内に収容する 発光素子の数を増すことにより光出力を高めるこ とができる。

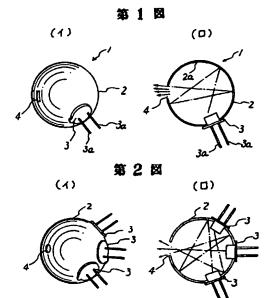
### 4.図面の簡単な説明

第1図(イ)(ロ)は、本発明の一実施例を示す 斜視図、及び新面図、終2図(イ)(ロ)は、本発 明の第2の実施例を示す斜視図、及び新面図、及 び第3回は、両上数数を使用した投光式測距数数 の一実施例を示す構成図である。

# 特開昭61-230110(3)

1 ・・・・ 投光器 2・・・・ 珠状 容易 3・・・・ 発光 ダイオード 4・・・ 投光 ロ

> 出願人 セイコー光線株式会社 代理人 弁理士 最 上 物



第3図

